

主 な 施 策 に 関 す る 事 項

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
行政改革推進費 (決算書P63・65)		総務費	3,538	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
							3,538
事業概要	人口減少と少子高齢化の進行などにより、財政状況が一段と厳しくなることが見込まれる中、必要な市民サービスを将来にわたって継続的に提供していくため、行財政改革を推進する。またその一環として、公共施設等総合管理計画を策定する。						
	事業内容						
	項目	内容					事業費(円)
	ファシリテイマネジメントの推進	・公共施設等総合管理計画策定支援業務委託(H27～H28) ・公共施設総合管理計画策定市民委員会の開催 2回 ・公共施設等管理統括会議の開催 3回					2,891,995
	事務事業の見直し	・事務事業評価 ・行政改革アクションプランの進行管理 ・行政改革推進委員会の開催 2回 ・行政改革推進本部会議の開催 1回					202,657
	市が保有する債権の適正管理	・口座振替加入促進（啓発用ポケットティッシュ及び懸垂幕等購入、金融機関への加入促進手数料交付ほか） ・裁判所を活用した支払督促					443,285
	計					3,537,937	
事業効果	・全ての公共建築物及びインフラ公共施設の基礎データを集積することができた。また、ファシリテイマネジメントの推進に向け、庁内の意識統一が図られた。 ・事務事業の必要性や見直しに対する職員の意識を高めることができた。 ・口座振替による納税の推進により、納め忘れの防止や納付手続きの簡素化が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳		
「がんばろう！旭」 復興支援事業 (決算書P77・79)	総務費	8,909	特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
					8,909	
事業概要	各種団体が行う復興事業に対し、補助を行った。					
	事業内容					
	内 容					事業費(円)
	「がんばろう！旭」復興支援事業補助金					8,909,000
	・旭市いいおかYOU・遊フェスティバル 2016 2,200,000 円					
・旭市七夕市民まつり 2,500,000 円						
・あさひ砂の彫刻美術展 2016 1,700,000 円						
事業概要	・矢指ヶ浦海岸復興イベント 700,000 円					8,909,000
	・旭市夏期観光ポスター首都圏掲示事業 759,000 円					
	・復興飯岡 リアル宝探し 700,000 円					
	・花と緑で旭を元気にするプロジェクト 350,000 円					
	(花と緑で旭を元気にするプロジェクト協議会)					
事業概要	【その他特定財源内訳】 災害復興基金繰入金 8,909,000 円					
事業効果	イベントなどの各種復興事業を行うことにより、復興に向けて歩む市の姿を積極的に発信し、様々な交流の活性化が図られた。 また、震災からの復興に向けた生活の安定やコミュニティの再生が図られた。					

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
ふるさと応援寄附 推進事業 (決算書P79)		総務費	3,391	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
							3,391
事業概要	旭市を愛し、応援しようとする個人または団体から広く寄附金を募り、新しい財源の確保を行った。また、市の知名度の向上及び産業の活性化を図るため、市外の寄附者（個人）には特産品等を贈呈した。						
	事業内容						
	項目		内 容			事業費(円)	
	手数料		クレジットカード支払手数料			60,960	
	委託料		業務代行委託料 (内訳) 代行手数料 833,846 円 記念品代 2,063,100 円 記念品送料 433,127 円			3,330,073	
	計					3,391,033	
事業概要	寄附受納額						
	項目		内 容			寄附額 (円)	
	旭市ふるさと 応援基金		個人寄附 374 件 12,164,010 円 (うち市外 369 件 6,754,010 円) 団体等寄附 31 件 6,321,357 円				18,485,367
事業効果	寄付金全額をふるさと応援基金に積み立てた。旭市の魅力を発進するため、特産品などの返戻品メニューを拡充したことによって一層のPRが図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳																					
定住促進奨励金 交付事業 (決算書P87)		総務費	23,500	特定財源			一般財源																		
				国県支出金	地方債	その他																			
						23,500																			
事業概要	定住を目的に新たに本市へ転入し、新築住宅の建設・購入及び中古住宅を購入した人に対し、奨励金を交付した。																								
	事業内容																								
	<table><tr><th colspan="3">内 容</th><th colspan="2">事業費(円)</th></tr><tr><td colspan="3">定住促進奨励金</td><td colspan="2" rowspan="4">23,500,000</td></tr><tr><td colspan="3">・47件（奨励金の額 500,000円/1件）</td></tr><tr><td>新築住宅建設・購入</td><td>28件</td><td>14,000,000円</td></tr><tr><td>中古住宅購入</td><td>19件</td><td>9,500,000円</td></tr></table>						内 容			事業費(円)		定住促進奨励金			23,500,000		・47件（奨励金の額 500,000円/1件）			新築住宅建設・購入	28件	14,000,000円	中古住宅購入	19件	9,500,000円
	内 容			事業費(円)																					
	定住促進奨励金			23,500,000																					
・47件（奨励金の額 500,000円/1件）																									
新築住宅建設・購入	28件	14,000,000円																							
中古住宅購入	19件	9,500,000円																							
【その他特定財源内訳】 地域振興基金繰入金 23,500,000円																									
事業効果	定住を目的に転入した人への経済的負担の軽減を図ることによって、定住人口の確保と市のPRが図られた。																								

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
コミュニティバス等 運行事業 (決算書P87・89)		総務費	60,434	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						12,820	47,614
事業概要	高齢者、障害者、子どもなどの交通弱者をはじめとする多くの市民の交通手段を確保するため、市内4地区のルートでコミュニティバスを運行した。また、車椅子昇降用リフト付バスへの買い替えを行った。						
	運行実績						
		旭地区	海上地区	飯岡地区	干潟地区		
	本数	8便／日	7便／日	10便／日	8便／日		
	料金	1乗車につき100円					
	実績	28,753人／年	11,241人／年	30,678人／年	17,359人／年		
	事業内容						
	項目	内 容				事業費(円)	
	報償費	地域公共交通会議 @6,000円×10人				60,000	
	旅費	費用弁償 地域公共交通会議委員 1人分(新浦安～旭)				4,840	
需用費	消耗品費、食糧費、印刷製本費				376,910		
役務費	手数料				265,698		
使用料及び賃借料	土地借上料				151,200		
工事請負費	バス回転場整備工事				864,000		
備品購入費	コミュニティバス車両購入費 停留所ベンチ				12,524,130		
負担金補助及び交付金	旭市コミュニティバス運行事業費補助金 旭地区ルート 14,149,357円 海上地区ルート 10,008,711円 飯岡地区ルート 15,597,157円 干潟地区ルート 6,432,219円				46,187,444		
計				60,434,222			
【その他特定財源内訳】 コミュニティバス広告掲載収入 405,000円、地域振興基金繰入金 10,842,000円 物品売買収入 1,573,440円							
事業効果	公共施設、通院、通勤、通学、買い物の利用などの市民生活の利便性の向上を視野に入れた公共交通施策の展開を図ることで、公共の福祉の向上が図られた。また、車椅子昇降用リフト付のバスを購入したことで、高齢者や障害者などにとってよりやさしく、利用しやすい環境となった。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
住民基本台帳事務費 (決算書P99)		総務費	13,922 (10,304)	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				11,931 (10,011)		886 (270)	1,105 (23)
事業概要	住民基本台帳法等に基づく各種窓口事務、並びに個人番号カードの交付及び公的個人認証に関する事務を行った。						
	事業内容						
	項目		内 容			事業費(円)	
	共済費		臨時職員雇用保険料			26,949	
	賃金		臨時職員賃金			2,354,920	
	需用費		消耗品費			493,002 円	
			燃料費			2,507 円	
			印刷製本費			262,440 円	
	役務費		通知カード・個人番号カード交付事務用郵送料			116,539	
	委託料		窓口受付システム保守業務			89,424	
	使用料及び賃借料		窓口受付システム賃借料			271,512	
			計			3,617,293	
	財源内訳						
	(国県支出金)		個人番号カード交付事務費補助金			1,892,000 円	
			中長期在留者住居地届出等事務費委託金			3,000 円	
		千葉県年齢別・町丁字別人口調査市町村委託金			25,200 円		
(その他)		自動車臨時運行許可手数料			616,500 円		
(平成27年度繰越明許分)							
項目		内 容			事業費(円)		
負担金補助及び交付金		通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金			10,304,400		
		計			10,304,400		
財源内訳							
(国県支出金)		個人番号カード交付事業費補助金			10,011,000 円		
(その他)		個人番号通知カード再交付手数料			263,500 円		
		個人番号カード再交付手数料			6,400 円		
事業効果	住民基本台帳事務、その他各法令に基づき、適正に窓口等の事務処理を行い、住民サービスの向上を図ることができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳		
臨時福祉給付金給付事業 (決算書P115・117)	民生費	229,758 (176,897)	特 定 財 源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
			229,758 (176,897)			
事業概要	消費税率の引き上げに際し、低所得者に配慮した暫定的・臨時的な措置として給付事業を実施した。					
	事業内容					
	項 目	内 容		事業費（円）		
	賃金	・ 臨時雇賃金		2,613,927		
	役務費	・ 給付金申請書等郵便料等		2,863,804		
	委託料	・ 給付事業システム改修費		9,396,000		
	使用料及び賃借料	・ パソコン等賃借料 ・ 複写機賃借料		548,100 120,093		
	負担金補助及び交付金	・ 臨時福祉給付金（年金生活者等支援） 30,000 円× 397 人＝ 11,910,000 円 ・ 臨時福祉給付金（28 年度） 3,000 円×8,261 人＝ 24,783,000 円		36,693,000		
	その他	・ 消耗品費、印刷製本費、保険料		626,324		
	合 計		52,861,248			
事業概要	(平成 27 年度繰越明許分)					
	項 目	内 容		事業費（円）		
	賃金	・ 臨時雇賃金		2,602,634		
	役務費	・ 給付金申請書等郵便料		848,022		
	委託料	・ 給付事業システム改修費		2,332,800		
	使用料及び賃借料	・ パソコン等賃借料 ・ 複写機賃借料		353,700 60,699		
	負担金補助及び交付金	・ 臨時福祉給付金（高齢者向） 30,000 円×5,684 人＝170,520,000 円		170,520,000		
	その他	・ 消耗品費、保険料		179,259		
	合 計		176,897,114			
	事業効果	臨時福祉給付金を給付することにより、低所得者への消費税率引き上げによる影響が緩和され、福祉の増進が図られた。				

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
地域生活支援事業 (決算書P121・123)		民生費	88,954	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				40,552		634	47,768
事業概要	障害者総合支援法に基づき、障害者等が自立した日常生活や社会生活を送れるよう、地域活動支援センターを中心とした様々な支援（障害福祉サービスとは別事業）を実施した。 事業内容						
	項目	内 容					事業費（円）
	障害支援区分認定事務	・ 障害支援区分認定調査関係					268,000
		・ 障害支援区分認定用意見書作成関係					472,026
		・ 介護給付費等審査会関係					910,704
	福祉作業所事業	・ 福祉作業所【地域活動支援センターⅢ型事業】人件費					6,744,716
		・ 福祉作業所事務費（需用費）					670,156
		・ 福祉作業所事業費（役務費・委託料）					2,333,562
	成年後見制度利用支援	・ 成年後見支援事業委託					372,839
		・ 成年後見人報酬費助成 1 件					191,000
		・ 成年後見人登録用印紙代・郵便代					7,000
	各事業委託料	・ 相談支援事業委託料 （基幹相談・療育相談・療育相談機能強化）					10,120,000
・ コミュニケーション支援事業委託料 （手話通訳者派遣・重度 ALS コミュニケーション支援）					456,010		
・ 地域活動支援センター機能強化事業委託料 （地域活動支援センターⅠ型）					12,696,000		
・ 訪問入浴サービス事業委託料 3 人 延 111 回					1,340,124		
・ 移動支援事業委託料 73 人 5,796.5 時間					10,856,022		
・ 日中一時支援事業委託料 58 人 6,488 回					22,864,854		
・ 社会参加促進事業委託料 （手話奉仕員養成講座 27 講座）					413,587		
・ 配食サービス事業委託料 1,346 件					403,800		
負担金補助及び交付金	・ 社会参加促進事業補助金 （身体障害者用自動車改造助成） 2 件					200,000	
扶助費	・ 日常生活用具給付等扶助費 1,902 件					17,633,796	
計						88,954,196	
【その他特定財源内訳】 福祉作業所作業収入 633,641 円							
事業効果	障害者等の生活状況に応じた各種サービスを提供することにより、日常生活及び社会生活の質の向上を図ることができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
自立支援給付事業 (決算書P123・125)		民生費	1,121,656	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				832,856			288,800
事業概要	障害者総合支援法に基づき、個別に介護の支援を受ける「介護給付」と、訓練等の支援を受ける「訓練等給付」を実施した。						
	事業内容						
	項目	内 容				事業費（円）	
	扶助費	身体障害者（児）補装具給付金 延 123 件				14,762,310	
		身体障害者（児）補装具助成金 延 6 件				37,506	
		【介護給付】					
		居宅介護等介護給付費 実 120 人				131,267,511	
		短期入所給付費 実 37 人				21,433,425	
		施設入所支援給付費 実 68 人				100,238,523	
		生活・療養介護給付費 実 185 人				436,833,334	
		【訓練等給付】					
		自立訓練給付費 実 3 人				4,478,691	
就労移行支援給付費 実 21 人				24,016,237			
就労継続支援給付費 実 125 人				151,515,443			
共同生活援助給付費 実 94 人				181,895,201			
自立支援医療給付費 実 48 人				37,122,491			
計画相談支援給付費 実 413 人				16,963,994			
その他事務費等	審査支払手数料等				1,090,919		
合 計				1,121,655,585			
事業効果	障害者（児）の日常生活を支援することで、その生活の安定と福祉の増進を図ることができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳														
地域包括支援センター運営事業 (決算書P129・131)		民生費	5,346	特定財源			一般財源											
				国県支出金	地方債	その他												
						6,760	△1,414											
事業概要	旭市地域包括支援センターにおいて、高齢者の健康保持及び生活の安定のために必要な相談・支援、介護支援専門員への支援、要支援 1・2 認定者への介護予防ケアマネジメント等の業務を行った。																	
	事業内容																	
	<table><tr><th>項目</th><th>内 容</th><th>事業費（円）</th></tr><tr><td>委託料</td><td>介護予防給付ケアプラン作成委託料 初回 46 件 2 回目以降 1,113 件</td><td>5,121,700</td></tr><tr><td>その他事務費等</td><td>燃料費・修繕料・手数料・保険料・自動車重量税</td><td>224,655</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>5,346,355</td></tr></table>						項目	内 容	事業費（円）	委託料	介護予防給付ケアプラン作成委託料 初回 46 件 2 回目以降 1,113 件	5,121,700	その他事務費等	燃料費・修繕料・手数料・保険料・自動車重量税	224,655	計		5,346,355
	項目	内 容	事業費（円）															
	委託料	介護予防給付ケアプラン作成委託料 初回 46 件 2 回目以降 1,113 件	5,121,700															
その他事務費等	燃料費・修繕料・手数料・保険料・自動車重量税	224,655																
計		5,346,355																
【その他特定財源内訳】 介護予防サービス計画費収入 6,759,500 円																		
※財源内訳で一般財源がマイナスとなるのは人件費（老人福祉関係職員給与費）への充当があるため。																		
事業効果	被保険者が要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるようになった。																	

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
※生活支援事業関係 (決算書P131)		民生費	14,045	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						55	13,990
事業概要	事業内容						
	事業名	内 容			事業費(円)		
	緊急通報体制等整備事業	ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯の日常生活における緊急時の連絡のため、緊急通報装置を貸与する。 ・緊急通報システム事業委託料 7,079,298 円 ・通信運搬費 20,889 円			7,100,187		
	家族介護支援事業	要介護4又は5と認定され、かつ日常生活自立度がB2以上の区分に該当し、市民税非課税世帯又は市民税所得割非課税世帯に属している65歳以上の人と同居している介護者に対し支給する。			5,512,000		
	外出支援サービス事業	一般の交通機関を利用することが困難な人に、医療機関等への受診や、入退院の送迎を行う。			1,432,975		
	計			14,045,162			
【その他特定財源内訳】 外出支援サービス利用収入 55,300 円							
事業効果	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう必要な支援を行うことにより、在宅の高齢者においては、日常生活の自立等の福祉の増進が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
子ども医療費助成事業 (決算書P135)		民生費	208,642	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				72,540		2,739	133,363
事業概要	0歳から中学3年生までの子どもの医療費（入院、通院、調剤費等）のうち、保険診療分の費用の全部又は一部を助成した。						
	【助成対象】						
	入院 0歳から中学3年生(対象 中学3年生まで) ※県補助制度（0歳から中学3年生まで）						
	通院・調剤 0歳から中学3年生(対象 中学3年生まで) ※県補助制度（0歳から小学3年生まで）						
	【自己負担】 無料又は300円 ※ 市民税所得割非課税世帯は自己負担なし ※ 市民税所得割課税世帯は入院1日・通院1回につき自己負担300円						
	【所得制限】 所得制限を市単独で廃止						
	【事業内容】						
	項 目		内 容		事業費（円）		
	手数料 子ども医療扶助費		審査支払手数料（延88,526件） 入院 （延861件） 通院 （延66,147件） 調剤 （延21,654件） 柔道整復（延643件）		7,030,297 46,000,137 121,737,296 32,790,382 533,897		
	その他事務費等		消耗品費、印刷製本費、通信運搬費		549,696		
		計		208,641,705			
事業効果	【その他特定財源内訳】 子ども医療高額療養費収入						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳																					
出産祝金支給事業 (決算書P135)		民生費	32,100	特定財源			一般財源																		
				国県支出金	地方債	その他																			
							32,100																		
事業概要	1年以上前から旭市内に継続して住民登録を有し、かつ現に居住している者で、2子以上を出産した際、第2子10万円、第3子以降20万円を養育する保護者に対して出産祝金として支給した。(第2子への祝金は、平成28年度から開始)																								
	【支給内容】																								
	出産祝金(第2子)			100,000円																					
	出産祝金(第3子以上)			200,000円																					
	小学校入学祝金(旧制度の経過措置)			50,000円																					
※平成24年3月31日までに出生し、旧制度において出産祝金10万円を受給した子が小学校に入学した時(平成30年4月入学まで)																									
事業概要	【事業内容】																								
	<table><tr><th>項目</th><th colspan="2">内 容</th><th>事業費(円)</th></tr><tr><td rowspan="4">【歳出】 負担金補助及び 交付金</td><td>出産祝金(10万円)</td><td>137名</td><td rowspan="4">32,100,000</td></tr><tr><td>出産祝金(20万円)</td><td>77名</td></tr><tr><td>小学校入学祝金(5万円)</td><td>60名</td></tr><tr><td>計</td><td></td></tr><tr><td colspan="3"></td><td>32,100,000</td></tr></table>							項目	内 容		事業費(円)	【歳出】 負担金補助及び 交付金	出産祝金(10万円)	137名	32,100,000	出産祝金(20万円)	77名	小学校入学祝金(5万円)	60名	計					32,100,000
	項目	内 容		事業費(円)																					
	【歳出】 負担金補助及び 交付金	出産祝金(10万円)	137名	32,100,000																					
		出産祝金(20万円)	77名																						
小学校入学祝金(5万円)		60名																							
計																									
			32,100,000																						
事業効果	出産を奨励祝福して祝金を支給することにより、次代を担う子どもたちの健全育成に資することができた。																								

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
乳幼児紙おむつ給付事業 (決算書 P135)		民生費	34,504	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
							34,504
事業概要	子育て家庭の経済的負担を軽減するため、2歳未満の乳幼児を養育する保護者に対して紙おむつ購入券（月 3,000 円）を給付した。						
	【給付対象者】 0歳児から1歳児（満2歳に到達する月の前月まで）を養育する保護者						
	【給付乳幼児数】 1,000人 【利用枚数】 1,000円券×34,418枚						
	【取扱店】 17店舗（旭市内登録店舗）						
	【事業内容】						
	項目		内 容		事業費（円）		
	消耗品費		事務用消耗品		9,920		
	印刷製本費		紙おむつ購入券印刷費		75,600		
	紙おむつ給付費		乳幼児紙おむつ給付費		34,418,000		
			計		34,503,520		
事業効果	乳幼児を養育する子育て家庭の経済的負担を軽減することで、生活のゆとりが確保されると共に、積極的に市が子育てを支援する環境づくりができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳																													
認定こども園施設型給付事業 (決算書P137)		民生費	152,525	特定財源			一般財源																										
				国県支出金	地方債	その他																											
				102,966			49,559																										
事業概要	教育・保育を利用する就学前の子どもについて、市が認定を行い、その教育・保育に係る費用を、市の確認を受けた特定教育・保育施設に対し施設型給付費として給付した。																																
	【認定こども園】			H29.3.1 現在																													
	・あさひこひつじ幼稚園	教育認定	(定員 210 人)	児童数	188 人																												
		保育認定	(定員 87 人)	児童数	56 人																												
	・うなかみ幼稚園	教育認定	(定員 66 人)	児童数	43 人																												
		保育認定	(定員 34 人)	児童数	21 人																												
	・多古こども園	保育認定	(定員 280 人)	児童数	2 人																												
	【事業内容】																																
	<table><tr><th>項目</th><th>内 容</th><th>事業費 (円)</th></tr><tr><td rowspan="8">施設型給付費</td><td>あさひこひつじ幼稚園</td><td></td><td rowspan="2">116,953,530</td></tr><tr><td>・教育認定分</td><td>70,644,970 円</td></tr><tr><td>・保育認定分</td><td>46,308,560 円</td></tr><tr><td>うなかみ幼稚園</td><td></td><td rowspan="2">34,541,020</td></tr><tr><td>・教育認定分</td><td>14,977,990 円</td></tr><tr><td>・保育認定分</td><td>19,563,030 円</td></tr><tr><td>多古こども園</td><td></td><td rowspan="2">1,029,960</td></tr><tr><td>・保育認定分</td><td>1,029,960 円</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>152,524,510</td></tr></table>							項目	内 容	事業費 (円)	施設型給付費	あさひこひつじ幼稚園		116,953,530	・教育認定分	70,644,970 円	・保育認定分	46,308,560 円	うなかみ幼稚園		34,541,020	・教育認定分	14,977,990 円	・保育認定分	19,563,030 円	多古こども園		1,029,960	・保育認定分	1,029,960 円	計		152,524,510
	項目	内 容	事業費 (円)																														
施設型給付費	あさひこひつじ幼稚園		116,953,530																														
	・教育認定分	70,644,970 円																															
	・保育認定分	46,308,560 円																															
	うなかみ幼稚園		34,541,020																														
	・教育認定分	14,977,990 円																															
	・保育認定分	19,563,030 円																															
	多古こども園		1,029,960																														
	・保育認定分	1,029,960 円																															
計		152,524,510																															
【財源内訳】																																	
子どものための教育・保育給付費負担金 (国 1/2)			61,010,355 円																														
子どものための教育・保育給付費負担金 (県 1/4)			30,505,177 円																														
子どものための教育・保育給付費負担金 (県／地方単独部分 1/2)			11,450,000 円																														
事業効果	市内民間認定こども園（2施設）及び市外公立認定こども園（多古こども園）に通園する市内在住の子育て世帯に対して、教育・保育施設利用料の一部補助することにより、就学前児童の教育・保育の質の向上が図られた。																																

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
放課後児童クラブ 運営事業 (決算書P139・141)		民生費	83,553	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				31,797		39,668	12,088
事業概要	児童クラブを開設し、小学校下校後、家庭において適切な保護を受けられない児童の生活指導を行った。						
	事業内容						
	項目		内 容			事業費（円）	
	共済費		労災等保険料 支援員等 73 名			2,402,515	
	臨時雇賃金		支援員等賃金 時給 1,070 円及び 970 円			77,183,001	
	委託料		警備、浄化槽維持管理、消防用設備保守点検			585,144	
	工事請負費		空調設備改修工事			330,264	
	その他事務費等		消耗品、通信運搬費、備品購入費等			3,052,105	
	計					83,553,029	
	財源内訳						
子ども・子育て支援交付金（国庫支出金）		17,542,000 円					
子ども・子育て支援交付金（県支出金）		14,255,000 円					
放課後児童クラブ受託料		39,508,000 円					
放課後児童クラブ受託料（過年度分）		160,000 円					
事業効果	児童クラブの開設により、子育て支援と児童の健全な育成及び事故防止を図ることができた。また、高学年を対象とした受け入れも継続したことにより、更なる子育て支援が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳												
親と子どもの絆 プロジェクト事業 (決算書P141)		民生費	2,323	特 定 財 源			一般財源									
				国県支出金	地方債	その他										
							2,323									
事業概要	人間形成の基礎が培われる幼児期の児童に、親子や世代間・地域の交流などの多様な機会を提供することで、児童の豊かな心を育むことを目的とし、市内の保育所、幼稚園及び認定こども園等が自主企画した「親と子どもの絆プロジェクト事業」に要する経費に対して助成を行った。															
	【補助対象】															
	・ 民間保育所（5 か所） ・ 民間認定こども園（2 か所） ・ 公設公営保育所（12 か所）															
	・ 民間幼稚園（2 か所） ・ 公設民営保育所（1 か所） ・ 旭市立保育所後援会連絡協議会															
事業概要	【実施期間】 平成 28 年 6 月 7 日から平成 29 年 2 月 25 日まで															
	【事業内容】															
	<table><tr><th>項 目</th><th>内 容</th><th>事業費（円）</th></tr><tr><td>親と子どもの絆 プロジェクト事業 補助金</td><td>民間保育所 10 万円×5 か所 民間幼稚園 10 万円×2 か所 民間認定こども園 10 万円×2 か所 公設民営保育所 10 万円×1 か所 公設公営保育所 10 万円×12 か所 旭市立保育所後援会連絡協議会 123,120 円</td><td>2,323,120</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>2,323,120</td></tr></table>							項 目	内 容	事業費（円）	親と子どもの絆 プロジェクト事業 補助金	民間保育所 10 万円×5 か所 民間幼稚園 10 万円×2 か所 民間認定こども園 10 万円×2 か所 公設民営保育所 10 万円×1 か所 公設公営保育所 10 万円×12 か所 旭市立保育所後援会連絡協議会 123,120 円	2,323,120	計		2,323,120
	項 目	内 容	事業費（円）													
親と子どもの絆 プロジェクト事業 補助金	民間保育所 10 万円×5 か所 民間幼稚園 10 万円×2 か所 民間認定こども園 10 万円×2 か所 公設民営保育所 10 万円×1 か所 公設公営保育所 10 万円×12 か所 旭市立保育所後援会連絡協議会 123,120 円	2,323,120														
計		2,323,120														
事業効果	市内各保育所・幼稚園・認定こども園において、地域性や特色を生かした親子、世代間及び地域との交流事業を開催することにより、児童の豊かな情操を育むとともに地域の絆づくりを推進することができた。															

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳					
看護学生入学支度金貸付事業 (決算書P161)		衛生費	4,800	特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			
							4,800		
事業概要	養成施設（4年制大学）卒業後に、看護師として市内の医療機関で従事しようとする看護学生に対し、入学に必要な資金の一部を貸し付ける。（卒業後、2年以上従事した場合には貸付金の返済を免除。）								
	事業内容								
	<table><tr><th>内 容</th><th>事業費(円)</th></tr><tr><td>看護学生入学支度金 ・12件（支度金の額 400,000円/1件）</td><td>4,800,000</td></tr></table>						内 容	事業費(円)	看護学生入学支度金 ・12件（支度金の額 400,000円/1件）
内 容	事業費(円)								
看護学生入学支度金 ・12件（支度金の額 400,000円/1件）	4,800,000								
事業効果	市内の医療機関での就業を志す学生へ、入学に必要な資金を貸し付けることで、将来的な看護師の確保が図られた。								

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
※健康増進事業関係 (決算書P161・163)		衛生費	89,541	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
					1,822		
事業概要	健康増進法に基づく健康相談、健康教育、その他市民の健康の増進のための事業を実施した。						
	事業内容						
	事業名	内 容					事業費（円）
	健康相談・教育事業	健康教育（延）14,398人					593,446
		健康相談（延）878人					
		訪問指導（延）220人					
		健康手帳の交付316人					
	成人健康診査事業	歯周疾患検診（40, 50, 60, 70歳）142人					2,920,681
骨粗鬆症検診402人							
(20～70歳の5歳刻みの女性)							
肝炎ウイルス検診686人							
(40歳以上の未受診者)							
がん検診事業	健康診査4人					86,026,503	
	(40歳以上で生活保護受給者)						
	胃がん（40歳以上）4,399人						
	子宮頸がん3,210人						
	(20歳以上の女性・隔年)						
	乳がんマンモグラフィ6,440人						
	(40歳以上の女性)						
乳がん超音波検診1,276人							
(30～39歳の女性)							
肺がん（40歳以上）8,534人							
大腸がん（40歳以上）6,149人							
前立腺がん（50歳以上の男性）2,160人							
計						89,540,630	
事業効果	健康の保持と生活習慣病の予防及び早期発見に努め、適切な保健指導により、健康づくりの意識の高揚が図られた。特にがん検診においては、精密検査を経てがんの早期発見・早期治療に繋げることができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳				
感染症予防対策事業 (決算書P163・165)		衛生費	119,507	特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
							119,507	
事業概要	感染のおそれがある疾病の発生及びまん延の予防を図ることを目的に予防接種を実施した。							
	事業内容							
	項目		内 容			事業費（円）		
	集団接種	BCG接種（12月未満）		15回	343人	2,441,522		
		二種混合（小学校6年）		17回	560人			
	子どもの予防接種	個別接種	不活化ポリオ（3～90月未満）			70人	98,808,791	
			四種混合（3～90月未満）			1,942人		
			麻しん・風しん混合（1期・2期※1）			958人		
			日本脳炎（1期・2期・特例対象※2）			2,176人		
BCG接種（12月未満）				95人				
ヒブ感染症（2～60月未満）				1,840人				
小児肺炎球菌（2～60月未満）				1,856人				
子宮頸がん予防（小学校6年～高校1年）				3人				
水痘（12～36月未満）				893人				
B型肝炎（12月未満）			655人					
成人の予防接種	個別接種	インフルエンザワクチン接種費用助成金			9,677人	10,347,470		
		高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用助成金			1,509人	4,492,560		
その他事務費等						3,416,308		
計						119,506,651		
※1 1期：12～24月未満 2期：小学校就学前1年間の幼児								
※2 1期：6～90月未満 2期：9歳～13歳未満 特例対象：20歳未満								
事業効果	予防接種の接種機会を十分に設け、一定の接種率を確保することにより、疾病の発生及びまん延の予防に貢献できた。また、ワクチン接種費用助成については、高齢者の健康保持・増進及び子どもたちの将来への健康支援ができた。							

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
あさひ健康応援 ポイント事業 (決算書 P 165)		衛生費	885	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
							885
事業概要	健康診断の受診や健康目標への取り組みに対しポイントを付与し、500 ポイントを貯めて申し込んだ方の中から抽選で、健康づくりに役立つ景品を進呈した。						
	平成 28 年度 申込人数 940 名						
	事業内容						
	項 目	内 容					事業費 (円)
	報償金	景品代					497, 170
		A 賞 (折りたたみ自転車) 1 本					
		B 賞 (ふとんクリーナー) 1 本					
		C 賞 (電動歯ブラシ) 5 本					
		D 賞 (ディズニーペアチケット) 5 本					
		E 賞 (旭市産食品詰合わせセット) 10 本					
F 賞 (健康食レシピ本) 10 本							
G 賞 (塩分測定器) 15 本							
参加賞 (タオル)							
その他事務費等	印刷製本費、通信運搬費					387, 875	
計						885, 045	
事業効果	生活習慣病等の予防のため、市民の自主的かつ積極的な健康づくりへのきっかけを与えることができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
※母子保健事業関係 (決算書P165・167・169)		衛生費	53,281	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				1,515			51,766
事業概要	母子保健の向上を図るため、保健指導、訪問指導、健康診査等の事業を実施した。 事業内容						
	事業名		内 容			事業費(円)	
	妊婦・乳幼児健康診査事業	乳児健康診査		4 か月児受診者 16 回 425 人			48,643,394
		1 歳 6 か月児健康診査		17 回 489 人			
		3 歳児健康診査		17 回 474 人			
		医療機関委託健康診査		妊婦一般 延 5,824 件 乳児一般 延 353 件			
		2 歳児歯科健康診査		18 回 479 人			
	育児支援事業	両親学級		19 回 延 255 人			1,688,680
		育児学級		親子遊び教室 20 回 延 124 組 子育て学級 10 回 延 216 組			
		育児相談		育児相談 9 回 延 103 人 言語心理相談 36 回 延 176 人 面接・電話相談 延 1,993 人			
		歯科相談		6 回 延 122 人			
		離乳食教室		12 回 136 人			
		保育所等巡回歯みがき教室		39 回 延 1,248 人			
		母子保健訪問指導		妊産婦 延 448 人 乳幼児等 延 179 人			
		思春期保健事業		赤ちゃんふれあい体験教室 11 回 589 人 (母子 延 121 組)			
	赤ちゃん全戸訪問事業		件数 472 件			2,948,686	
	計					53,280,760	
事業効果	妊娠・出産期から乳幼児期に至るまでの総合的な母子保健サービスを提供することで、育児不安の軽減と次代を担う子どもたちの健やかな成長を支援することができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳																	
特定不妊治療費 助成事業 (決算書 P 169)	衛生費	4, 041	特 定 財 源			一般財源															
			国県支出金	地方債	その他																
						4, 041															
事業概要	人口減少対策事業の一環として、妊娠を望む夫婦へ不妊治療に要する費用の一部を助成した。																				
	平成 28 年度 申請組数 46 組																				
	事業内容																				
	<table><tr><th>項 目</th><th colspan="2">内 容</th><th>事業費（円）</th></tr><tr><td rowspan="3">特定不妊治療 費助成金※</td><td>限度額（100,000 円）助成</td><td>34 組</td><td rowspan="3">4, 041, 000</td></tr><tr><td>限度額未満の助成</td><td>12 組</td></tr><tr><td>計</td><td>46 組</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>4, 041, 000</td></tr></table>					項 目	内 容		事業費（円）	特定不妊治療 費助成金※	限度額（100,000 円）助成	34 組	4, 041, 000	限度額未満の助成	12 組	計	46 組	計			4, 041, 000
	項 目	内 容		事業費（円）																	
特定不妊治療 費助成金※	限度額（100,000 円）助成	34 組	4, 041, 000																		
	限度額未満の助成	12 組																			
	計	46 組																			
計			4, 041, 000																		
※特定不妊治療費助成金＝本人負担額×1／2（1 年度 10 万円を上限） 本人負担額＝「特定不妊治療に要した費用」－「千葉県特定不妊治療費助成金」																					
事業効果	不妊治療は年々増加傾向にあり、医療保険の対象外で高額な治療費を要する特定不妊治療費（体外受精・顕微授精）について、医療費の一部を助成することにより、治療に伴う経済的負担の軽減が図られた。																				

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
塵芥処理施設運営費 (決算書 P 181・183)		衛生費	458,643	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				350		289,126	169,167
事業概要	一般廃棄物を適正に収集・処理するため、クリーンセンター及びグリーンパークの安全な運営及び維持管理を行った。						
	事業内容						
		項 目	内 容			事業費(円)	
	廃棄物収集・処理	賃金等	臨時職員賃金(作業員 13 名)、労災等保険料			38,417,888	
		消耗品費	指定ごみ袋購入			14,318,591	
			その他			18,970,510	
		燃料費	焼却施設・車両等燃料			6,322,534	
		委託料	廃棄物収集運搬業務委託			44,699,040	
			※委託業者 2 社、管内ステーション 1,308 か所			48,401,988	
			焼却灰等処理業務委託			19,656,000	
	容器包装廃棄物選別処理業務委託			28,576,277			
	プラスチック処理業務委託			5,767,450			
	原材料費	グリーンパーク覆土山砂等購入			2,110,723		
	施設維持管理	光熱水費	施設用電気代等			47,520,705	
		修繕料	施設修繕整備等			7,674,164	
		委託料	焼却施設オーバーホール時運転業務委託			4,989,600	
			排水処理施設保守点検委託			1,922,400	
			計量業務委託			3,408,480	
			機械設備整備点検委託			1,768,392	
			その他各種業務委託			3,014,099	
		工事請負費	焼却施設改修工事			139,617,000	
	粗大ごみ処理施設改修工事			5,560,920			
	グリーンパーク改修工事			5,313,600			
	資源ごみ処理施設改修工事			3,348,000			
	その他事務費等	手数料、保険料、使用料及び賃借料、備品購入費 公課費			7,264,328		
	計			458,642,689			
	【その他特定財源内訳】 塵芥処理手数料 254,619,250 円 リサイクル資源売払収入 34,506,565 円						
事業効果	一般廃棄物の収集・処理を適正に行うことにより、生活環境の保全が図られた。 また、大規模な改修工事や修繕等により施設の維持が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
水田農業構造改革 推進事業 (決算書P193)		農林水産 業費	71,918	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				10,101			61,817
事業概要	水田農業経営の安定と発展のため、主食用米から飼料用米などの戦略作物栽培への転換に対し支援することにより、需要に即した米づくりを推進した。						
	事業内容						
	項 目	内 容					事業費(円)
	負担金補助 及び交付金	水田農業構造改革事業補助金					10,101,000
		・水田自給力向上対策事業					
		固定団地型	36.8ha	1,468,000 円			
		飼料用米(主食)	141.3ha	4,179,000 円			
		飼料用米(専用)	253.3ha	3,764,000 円			
		WC S用稲※	47.0ha	690,000 円			
		・転作作物等推進事業					60,946,514
麦転作		5.0ha	501,040 円				
出清水管理組合		3.7ha	368,970 円				
鴻ノ巣管理組合		0.7ha	69,860 円				
WC S用稲		47.0ha	5,641,392 円				
飼料用米転作							
耕種取組		2,478,085kg	49,561,700 円				
畜産受入	2,401,776kg	4,803,552 円					
米粉用米転作	—	—					
・転作団地推進事業					870,010		
麦転作	5.0ha	501,040 円					
出清水管理組合	3.7ha	368,970 円					
計							71,917,524
※WC S (ホールクロップサイレージ) とは、稲の実と茎葉を同時に収穫し発酵させた飼料							
事業効果	米の消費量が減少する中、需要に即した米づくりを進めるため、飼料用米、稲ホールクロップサイレージ等の栽培を促進することで、水田農業経営の安定に寄与した。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
園芸生産強化支援事業 (決算書 P 193)		農 林 水 産 業 費	45,671	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				38,807			6,864
事業概要	産地の生産力の強化拡大を目的とし、生産力や品質の向上及び省力化に必要な施設や機械などの整備を支援した。						
	事業内容						
	項 目	内 容					事業費（円）
	負担金補助 及び交付金	「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業補助金 総事業費 152,847,681 円 事業実施主体負担 111,625,681 円 補助対象 19 件 [認定農業者等：18 件] ・マッシュルーム菌舎設置 1 棟 511.3 m ² ・パイプハウス設置・増築 7 棟 6,335.9 m ² ・ガラス温室改修 3 棟 1,756 m ² ・鉄骨ハウス改修 4 棟 7,254 m ² ・省力機械等導入（予冷库含） 14 台 県補助金（1/4 以内） 33,072,000 円 市補助金（1/20 以内） 6,607,000 円 [共同利用：1 件] ・省力機械等導入（予冷库） 1 台 県補助金（1/3 以内） 1,286,000 円 市補助金（1/15 以内） 257,000 円					41,222,000
		園芸施設省エネルギー化推進事業補助金 総事業費 19,413,690 円 事業実施主体負担 14,964,690 円 補助対象 9 件 ・暖房機設置 14 台 ・付帯施設等設置（循環扇 8 台、カーテン等） 県補助金（1/4 以内・上限 100 万円） 4,449,000 円					4,449,000
	計					45,671,000	
事業効果	野菜・花卉の生産施設の増築や改修、省力機械の導入、省エネルギー化の推進により、施設園芸産地としての生産力の拡大や経費の削減に寄与した。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
農業基盤整備事業 (決算書P201)		農林水産業費	119,863	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
					113,300		6,563
事業概要	農地の利用集積などによる担い手の育成を図るため、農地の大区画ほ場整備と併せて、農業用排水路や農道の整備を行う県営土地改良事業を推進する。						
	事業内容						
	項目	内 容					事業費（円）
	負担金補助及び交付金	広域農業基盤緊急整備促進事業負担金 【内訳】 ・万力Ⅱ期地区 負担金 1,829,420 円 区画整理付帯工事 1 式 ・豊和地区 負担金 37,926,397 円 区画整理工事 70ha ・春海地区 負担金 707,260 円 用水路工事 A=29.0ha 用水機場工事 N=1 か所					40,463,077
		経営体育成基盤整備事業負担金 【内訳】 ・飯岡西部 負担金 79,400,000 円 区画整理工事 93ha					79,400,000
計					119,863,077		
事業効果	ほ場整備事業の実施により、耕地の利便性の向上や生産コストの削減などに寄与し、効率的・安定的な農業経営の育成を目的とした農業基盤の整備推進が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳				
農業水利施設改修事業 (決算書P201)		農林水産業費	9,471	特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
					2,700		6,771	
事業概要	揚水機場等農業用水施設の長寿命化を図る事業に対する支援及び農業用排水路の改修に取り組む団体への支援を行う。							
	事業内容							
	項目	内 容					事業費（円）	
	負担金補助及び交付金	県営用排水改良事業負担金					4,836,961	
		【内訳】 仁玉川地区 負担金 4,836,961 円 排水路護岸工事 L=30m						
			用水施設改修事業負担金					3,307,000
			【内訳】 地域農業水利施設ストックマネジメント事業 大利根総パ地区 負担金 3,307,000 円 総パ第2揚水機場整備補修工事 渦巻ポンプ 更新 1台 電動仕切弁 更新 1台 制御盤 更新 1面 水門改修 1基 弁類、配管類等 更新 1式 フェンス設置 62.1m 門扉設置 1か所					
	農業用排水路改修工事補助金 7件					1,326,700		
計					9,470,661			
事業効果	農業生産基盤整備の一環として、老朽化や破損により機能低下した農業用排水施設の改修を行い、施設の機能確保や長寿命化が図られた。							

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
消費者保護対策事業 (決算書 P 209)		商工費	6, 810	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				4, 629		120	2, 061
事業概要	消費者被害救済のため、相談員による迅速で適切な対応を行うとともに、消費者被害の未然防止のため各種啓発事業を実施した。また、多重債務問題対策として、法律専門家と連携し随時相談会等を開催した。						
	事業内容						
	項目	内 容					事業費（円）
	消費生活相談事業	平成 28 年度相談体制 相談員人数 5 名 相談窓口開設日 週 5 日 相談処理件数 延べ 825 件（新規受付 453 件） （相談員報酬、研修旅費、図書購入等）					5, 945, 968
	多重債務対策事業	相談会開催 夜間相談会 3 回 平日・休日相談会 2 回 多重債務者支援連絡会議 1 回 職員研修 1 回 （弁護士・社会福祉士等専門家への謝礼等） 多重債務者生活再建マニュアル作成					371, 920
	啓発事業	消費生活講座 4 回 145 人 消費生活出前講座 12 回 1, 010 人 消費生活サポーター交流会 1 回 10 人 リーフレット等作成 1 種類 700 部 （講師謝礼、リーフレット等印刷、消耗品購入等）					274, 368
	その他事務費等					217, 891	
	計					6, 810, 147	
【その他特定財源内訳】 金融広報推奨事業費助成金 120, 000 円							
事業効果	消費生活相談体制の充実と啓発事業の実施により、消費者被害の救済と未然防止が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
商業活性化推進事業 (決算書 P211)		商工費	22, 127	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						5, 000	17, 127
事業概要	地域商業の活性化のため商業組織等が行う各種事業に対し、一部を助成した。						
	事業内容						
	項 目	内 容					事業費(円)
	旭市空き店舗活用事業補助金	空き店舗で事業を行う際の改修費等の補助 (補助率 1/2 以内) 2 店舗へ補助					2, 000, 000
	旭市商工業後継者育成事業補助金	商工会等が実施する後継者育成事業への補助 (補助率 1/2 以内) 1 団体へ補助					136, 000
	旭市商店街振興事業補助金	商店会等の運営事業費に対する補助 3 団体へ補助					1, 030, 000
		プレミアム付旭市共通商品券発行事業への補助 ・旭市商業振興連合会運営費補助 2, 000, 000 円 ・プレミアム分 14, 960, 856 円					16, 960, 856
	旭市商店街等活性化事業補助金	商店街が実施するイベントへの補助 (補助率 1/2 以内 上限 30 万円) 5 団体へ補助					1, 500, 000
	旭市商店街等施設及び景観整備事業補助金	商店街駐車場借上事業に対する補助 (補助率 1/6 以内) 3 団体へ補助					500, 000
	計					22, 126, 856	
【その他特定財源内訳】 災害復興基金繰入金 5, 000, 000 円							
事業効果	空き店舗を活用して事業を行う際の改修費、商店会等が実施する後継者育成事業、イベント事業費、施設の改修費、駐車場借上料への助成等により商店会等の活性化が図られた。 プレミアム付共通商品券発行事業により、消費者の消費喚起を促し、商業の活性化に繋がった。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
※観光振興対策事業 関係 (決算書 P215・217・ 219・221)		商工費	31,374 (1,952)	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				2,808 (1,800)		18,425 (0)	10,141 (152)
事業概要	観光資源のPRや各種イベントの開催、また東総有料道路通行券の配布などにより、観光客の誘致を図り観光の振興に努めた。						
	【事業内容】						
	事業名	内 容					事業費(円)
	観光資源創出 プロモーション事業	・消耗品（東総有料道路通行券外）					1,785,730
		・印刷製本（観光パンフレット、キャンペーンポスター）					1,429,368
		・広告料（スポットCM放映料、情報誌掲載料）					2,782,620
		・その他事務費等					586,258
		小 計					6,583,976
	観光資源創出 プロモーション事業（繰越 明許分）	・負担金（千葉県高速バス実証運行負担金）					1,823,400
		・補助金（観光施設利用助成金）					129,000
		小 計					1,952,400
	観光イベント 事業	・消耗品（袋東溜め池へら鮎購入代）					1,069,894
		・観光ポスター印刷					398,844
		（七夕市民まつり 800 枚・袋公園桜まつり 400 枚）					
		・広告料（千葉テレビ放映料、ベイエフエム放送料）					2,458,000
		・委託料（イベント・警備、鯉のぼり掲揚、清掃等）					1,641,069
		・補助金					16,750,000
		あさひ砂の彫刻美術展					1,500,000 円
		九十九里観光サーフ・フェスタ					500,000 円
		サマーフェスタ in 矢指ヶ浦					500,000 円
		スターライトファンタジー					1,400,000 円
		七夕市民まつり					7,500,000 円
		いいおかYOU・遊フェスティバル					5,350,000 円
		・その他事務費等					520,209
		小 計					22,838,016
	合 計					31,374,392	
	【その他特定財源内訳】 災害復興基金繰入金 5,575,000 円 地域振興基金繰入金 12,850,000 円						
	事業効果	幅広く旭市の観光情報をPRするとともに七夕市民まつりやいいおかYOU・遊フェスティバルなどの各種イベントの開催、また東総有料道路通行券の配布や県の高速バス実証運行事業への参加などにより、多くの観光客の誘致が図られた。					

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
道路新設改良事業 (決算書 P 229・231)		土木費	215, 206 (50, 837) (47, 350)	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
事業概要	幅員の狭い市道の拡幅改良や道路側溝等の整備及び舗装新設を実施した。						
	事業内容						
	項 目		内 容			事業費 (円)	
	委託料		調査・設計委託 1 件			324, 000	
	工事請負費		道路改良工事 6 件 L = 758. 4m 道路排水工事 14 件 L = 975. 8m 道路舗装工事 1 件 L = 147. 0m			107, 705, 160	
	公有財産購入費		道路用地購入 12 件			6, 615, 236	
	補償補填及び賠償金		物件補償 5 件			2, 374, 397	
			計			117, 018, 793	
	(平成 27 年度繰越明許分)						
	項 目		内 容			事業費 (円)	
委託料		調査・設計委託 1 件			5, 453, 080		
工事請負費		道路改良工事 2 件 L = 147. 0m 道路排水工事 4 件 L = 478. 0m			40, 976, 440		
公有財産購入費		道路用地購入 10 件			3, 328, 268		
補償補填及び賠償金		物件補償 3 件			1, 079, 480		
		計			50, 837, 268		
(平成 26 年度繰越明許事故繰越し分)							
項 目		内 容			事業費 (円)		
委託料		調査・設計委託 1 件			4, 320, 000		
工事請負費		道路改良工事 2 件 L = 253. 0m 道路排水工事 1 件 L = 406. 0m			43, 029, 840		
		計			47, 349, 840		
事業効果	道路側溝等の整備や舗装新設を実施することにより、安全で良好な道路環境を整えることができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
蛇園南地区流末排水整備事業 (決算書P231)		土木費	332,505 (23,278) (1,118)	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
					311,900 (22,100) (0)		20,605 (1,178) (1,118)
事業概要	蛇園南地区の排水改善のため、流末排水路の整備を実施した。						
	事業内容						
	項目		内 容		事業費（円）		
	委託料		調査・設計委託 2 件		2,851,200		
	工事請負費		道路排水工事 10 件 L=755.0m		282,367,400		
	負担金補助及び交付金		水道管切り廻し工事負担金 3 件		16,116,840		
	補償補填及び賠償金		賠償金 3 件		6,773,615		
			計		308,109,055		
	(平成 27 年度繰越明許分)						
	項目		内 容		事業費（円）		
工事請負費		道路排水工事 1 件 L=35.0m		23,278,000			
		計		23,278,000			
(平成 26 年度繰越明許事故繰越し分)							
項目		内 容		事業費（円）			
委託料		調査・測量委託 1 件		1,117,800			
		計		1,117,800			
事業効果	流末排水路の整備により、雨水による冠水が解消され、生活環境の向上が図られる。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
旭中央病院アクセス道整備事業 (決算書P233)		土木費	320,362 (76,774)	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				34,206 (21,120)	243,100 (39,600)		43,056 (16,054)
事業概要	旭中央病院アクセス道を整備するため物件調査、土地の借上、用地買収、物件補償及び道路改良工事を実施した。						
	事業内容						
	項目		内 容		事業費（円）		
	委託料		調査・測量委託 4 件		1,931,040		
	使用料及び賃借料		土地借上料 3 件		248,805		
	工事請負費		道路改良工事 2 件		53,701,920		
	公有財産購入費		道路用地購入 9 件		62,034,680		
	補償補填及び賠償金		物件補償 2 件		125,671,192		
			計		243,587,637		
	(平成 27 年度繰越明許分)						
項目		内 容		事業費（円）			
委託料		除草業務委託	1 件	270,000 円	1,112,400		
		調査・測量委託	1 件	842,400 円			
公有財産購入費		道路用地購入	1 件		28,251,334		
補償補填及び賠償金		物件補償	2 件		47,410,400		
		計		76,774,134			
事業効果	地域医療の中核を担う旭中央病院周辺道路の慢性的な渋滞を解消し、通院や緊急車両の円滑な交通を確保するとともに、重要なネットワーク路線として地域間の連携を強化して産業の振興が図られる。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
飯岡海上連絡道 三川蛇園線整備事業 (決算書 P 233・235)		土木費	48,113 (10,318)	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
					45,400 (9,800)		2,713 (518)
事業概要	飯岡海上連絡道三川蛇園線における道路改良工事及び用地取得、物件補償を実施した。						
	事業内容						
	項目		内 容		事業費（円）		
	委託料		調査・測量委託料		234,360		
	工事請負費		道路改良工事 2 件 L=210.0m		23,369,040		
	公有財産購入費		道路用地購入 1 件		7,839,600		
	補償補填及び賠償金		物件補償 1 件		6,351,900		
			計		37,794,900		
	(平成 27 年度繰越明許分)						
	項目		内 容		事業費（円）		
工事請負費		道路改良工事 1 件		10,318,000			
		計		10,318,000			
事業効果	国道 126 号と（主）銚子旭線を結ぶ本路線の整備によって東総広域農道を含めた広域的な道路網が確立され、市内の地域間交流が活性化し産業の振興が図られる。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳																
南堀之内バイパス 整備事業 (決算書P235)		土木費	5,692	特定財源			一般財源													
				国県支出金	地方債	その他														
							5,692													
事業概要	南堀之内バイパスを整備するため測量調査及び道路修正設計を実施した。																			
	事業内容																			
	<table><tr><th>項目</th><th colspan="2">内 容</th><th>事業費（円）</th></tr><tr><td rowspan="2">委託料</td><td>調査・設計委託 1 件</td><td>3,758,400 円</td><td rowspan="2">5,691,600</td></tr><tr><td>調査・測量委託 1 件</td><td>1,933,200 円</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>5,691,600</td></tr></table>						項目	内 容		事業費（円）	委託料	調査・設計委託 1 件	3,758,400 円	5,691,600	調査・測量委託 1 件	1,933,200 円	計			5,691,600
	項目	内 容		事業費（円）																
委託料	調査・設計委託 1 件	3,758,400 円	5,691,600																	
	調査・測量委託 1 件	1,933,200 円																		
計			5,691,600																	
事業効果	(主) 多古笹本線と (主) 大栄・栗源・干潟線を結ぶ本路線の整備によって東総有料道路から東関東自動車道までを接続する広域的な道路網が確立され、首都圏へのアクセス多様化が図られる。																			

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
震災復興・津波避難 道路整備事業 (決算書P235)		土木費	191,281	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				42,374		51,723	97,184
事業概要	津波避難道路を整備するため測量調査及び道路詳細設計、道路改良工事を実施した。						
	事業内容						
	項目		内 容			事業費(円)	
	委託料		調査・設計委託 5件 21,814,920円 調査・測量委託 12件 16,491,600円			38,306,520	
	工事請負費		道路改良工事 1件 L=180m			10,400,000	
	公有財産購入費		道路用地購入 40件			93,901,600	
	補償補填及び賠償金		物件補償 3件			48,652,443	
	その他事務費等					20,160	
	計					191,280,723	
	【その他特定財源内訳】 東日本大震災復興交付金基金繰入金 51,723,000円						
事業効果	東日本大震災の津波被害を受けた地域に避難道路を整備することにより、被災地域の復興及び災害発生時の被害軽減が図られる。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
冠水対策排水整備事業 (決算書 P 235)		土木費	47,153 (27,661)	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				9,955 (9,955)	12,800 (0)		24,398 (17,706)
事業概要	道路冠水対策として測量・排水路実施設計、排水路整備工事を実施した。						
	事業内容						
	項目		内 容			事業費（円）	
	委託料		調査・設計委託 2 件			9,882,000	
	工事請負費		道路舗装復旧工事 1 件 L = 200.0m			9,609,840	
		計			19,491,840		
(平成 26 年度繰越明許事故繰越し分)							
項目		内 容			事業費（円）		
工事請負費		排水路整備工事 1 件 L = 121.0m			27,660,960		
		計			27,660,960		
事業効果	道路の排水路を整備することにより、安全な道路機能を確保することができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
橋梁長寿命化修繕事業 (決算書P 235・237)		土木費	63,435 (30,216)	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				27,857 (10,807)			35,578 (19,409)
事業概要	詳細設計、老朽化した橋梁の補修工事及び定期点検を実施した。						
	事業内容						
	項目	内 容					事業費（円）
	委託料	調査・設計委託	1 件	6,264,000 円		19,764,000	
		調査・測量委託	1 件	13,500,000 円			
	工事請負費	橋梁改修工事	2 件		13,454,640		
	計					33,218,640	
	(平成 27 年度繰越明許分)						
	項目	内 容					事業費（円）
	工事請負費	橋梁改修工事	7 件		30,216,440		
計					30,216,440		
事業効果	老朽化した橋梁を計画的に整備することにより、安全な通行の確保が図られる。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
住宅リフォーム補助事業 (決算書P249)		土木費	4,854	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				1,000			3,854
事業概要	市民の居住環境の向上と市内の経済活性化を目的として、市内施工業者と契約し、自己が居住する住宅のリフォーム工事を行った者に対し補助を行った。						
	個人住宅のリフォーム費用の一部を補助 補助額：工事費用（20万円以上）の1/10以内の額（限度額20万円）						
	事業内容						
事業概要	項目		内 容		事業費（円）		
	負担金補助及び交付金		住宅リフォーム事業費補助金 36件		4,854,000		
事業概要	社会資本整備総合交付金 1,000千円						
事業効果	事業の実施により市民の居住環境の向上及び市内施工業者への工事の受注を通じて地域経済の活性化が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
津波被災住宅 再建支援事業 (決算書P249)		土木費	34,794	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						34,794	
事業概要	東日本大震災により住宅に津波被害(床上浸水)を受け、市内において住宅を建設、購入または補修した世帯に対して支援金を交付した。						
	事業内容						
	内 容						事業費(円)
	津波被災住宅再建支援金 ・全壊、大規模半壊、半壊解体世帯 建設又は購入(上限2,000,000円) 2件/ 4,000,000円 補修(上限1,000,000円) 30件/26,737,000円 ・半壊被害世帯 補修(上限250,000円) 19件/ 4,057,000円						34,794,000
事業効果	【その他特定財源内訳】 災害復興基金繰入金 34,794千円						
	住宅再建のための支援金を交付することにより、被災者の生活の安定とともに市内定住の促進が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
消防車両整備事業 (決算書 P 253)		消防費	269,433	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
					258,500		10,933
事業概要	旭市消防署配備のはしご付消防自動車、干潟分署配備の高規格救急自動車及び消防ポンプ自動車（CD-I 型）を更新整備した。						
	事業内容						
	項目		内 容		事業費（円）		
	車両購入費	はしご付消防自動車		198,947,200			
		高規格救急自動車		32,576,280			
		消防ポンプ自動車（CD-I 型）		37,594,420			
その他事務費等				315,542			
計				269,433,442			
事業効果	老朽化により性能が低下している、はしご付消防自動車や高規格救急自動車、消防ポンプ自動車を更新し最新の資機材等を装備した。これらにより消防力の機能強化が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
消防庫整備事業 (決算書P257・259)		消防費	65,923 (22,218)	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				8,980 (4,490)	51,700 (15,900)		5,243 (1,828)
事業概要	既存消防庫のうち、老朽化が顕著で耐震性が不足する消防庫について、建て替え整備を行った。						
	事業内容						
	項目	内 容		事業費（円）			
	委託料	設計・監理委託					
		・第1中隊（旭）第1分団第2部		1,771,200			
		・第5中隊（干潟）第1分団第2部		1,846,800			
	工事請負費	消防庫改築工事					
・第1中隊（旭）第1分団第2部		17,895,600					
・第5中隊（干潟）第1分団第2部		18,867,600					
舗装工事、解体撤去工事		3,108,240					
その他事務費等			216,000				
計			43,705,440				
事業概要	(平成27年度繰越明許分)						
	項目	内 容		事業費（円）			
	工事請負費	消防庫改築工事					
		・第4中隊（飯岡）第2分団第2部		10,154,000			
		・第5中隊（干潟）第1分団第1部		10,830,000			
		解体撤去工事		1,233,997			
	計			22,217,997			
事業効果	地域防災拠点である消防庫に耐震性能を備えることにより、地域防災拠点としての機能強化を行い、安定した消防団活動の支援を図った。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
消防団車両整備事業 (決算書 P 259)		消防費	44,030	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				3,376	39,800		854
事業概要	消防団用消防ポンプ自動車 CD- I 型（第 3 中隊第 1 分団第 1 部）1 台及び消防団用小型動力ポンプ付積載車（第 2 中隊第 5 分団第 3 部、第 2 中隊第 6 分団第 2 部、第 5 中隊第 2 分団第 3 部）3 台を更新整備した。 また、第 2 中隊第 7 分団第 2 部の消防車両に積載する小型動力ポンプが老朽化したため、更新整備した。 事業内容						
	項目		内 容		事業費（円）		
	車両購入費		消防団用消防ポンプ自動車（CD- I 型） 1 台		19,822,901		
			消防団用小型動力ポンプ付積載車 3 台		22,783,080		
	消防防災用備品費		小型動力ポンプ 1 基		1,296,000		
	その他事務費等				128,310		
	計				44,030,291		
事業効果	老朽化した消防ポンプ自動車及び小型動力ポンプ付積載車等を更新整備することにより、消防防災活動体制の維持強化が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
防災体制支援事業 (決算書P259)		消防費	14,701	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						10,732	3,969
事業概要	東日本大震災の被害を踏まえ、旭市国土強靱化地域計画に基づき、防災体制の強化・充実を図り、安全で災害に強いまちづくりを推進した。						
	事業内容						
	項目	内 容					事業費（円）
	役務費	災害時医療活動医師傷害保険料等					493,460
	委託料	防災訓練会場設営業務委託料 853,200 円 災害時要援護者台帳システムネットワーク化委託 9,374,400 円 災害時要援護者台帳システム保守業務 311,040 円 防災アプリケーション改修業務委託等 717,120 円					11,255,760
	工事請負費	東日本大震災津波標示柱設置工事					1,123,200
	負担金補助及び交付金	自主防災組織補助金					1,000,000
	その他	消耗品、事務用品					828,083
	計					14,700,503	
【その他特定財源内訳】 災害復興基金繰入金 10,732 千円							
事業効果	・ 防災訓練を実施することにより、防災意識の高揚を図り、自主防災組織の育成や自助・共助体制を構築し、安全で災害に強いまちづくりを推進した。 ・ 災害時要援護者台帳システムをネットワーク化することにより、旭市災害対策本部民生部内の連携の強化及び台帳の適正化と運用の効率化が図られた。 ・ 東日本大震災時における津波の到達地点に標示柱を設置することにより、被災の記憶を風化させず津波に対する意識を高めることができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
津波避難施設整備事業 (決算書 P 263)		消防費	81, 061	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
					80, 600		461
事業概要	東日本大震災の津波による被害を踏まえ、市民の生命を守り、災害に強いまちづくりを目指すため、津波避難施設の整備を促進した。						
	事業内容						
	項目	内 容					事業費（円）
	委託料	津波避難施設（築山） 実施設計及び測量業務委託料 8, 964, 000 円 不動産鑑定委託料 762, 480 円					9, 726, 480
	土地購入費	津波避難施設（築山）整備事業 用地費 地権者 6 名 8 筆 11, 184 m ²					71, 283, 600
	その他事務費	収入印紙					50, 500
		計					81, 060, 580
事業効果	・ 指定緊急避難場所となる津波避難施設（築山）を整備することにより、安全で災害に強いまちづくりを推進する。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳				
幼稚園就園奨励事業 (決算書P269)		教育費	17,321	特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
				4,744			12,577	
事業概要	私立幼稚園に就園させている保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の充実及び振興を図るため、補助金を交付した。							
	事業内容							
	項目		内容			事業費（円）		
	旭市私立幼稚園就園奨励費補助金		満3歳～5歳の園児を養育する保護者に対し補助金を交付。所得に応じて決定。 【対象経費】入園料、保育料 【該当園児数】109人			15,492,600		
	旭市私立幼稚園第3子以降就園補助金 (市単独事業)		第3子以降の園児を養育する保護者に対し補助金を交付。所得制限なし。 【対象経費】入園料、保育料、給食費 【該当園児数】16人			1,828,800		
		計			17,321,400			
		【財源内訳】 幼稚園就園奨励費補助金 4,744,000円（国1／3以内）						
事業効果	幼稚園就園奨励費補助金に加え、市独自の補助金を交付することで、多子世帯の経済的負担の軽減が図られた。							

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
小学校大規模改造事業 (決算書P275・277)		教育費	135,756 (98,788)	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				22,432 (22,432)	71,400 (40,800)		41,924 (35,556)
事業概要	防災の観点から改修の必要のある学校施設の大規模改造工事等を実施した。						
	事業内容						
	項 目		内 容		事業費（円）		
	委託料	設計・監理委託料					
		鶴巻小	防災機能強化設計業務	1,890,000			
		古城小	防災機能強化設計業務	1,836,000			
		中央小	防災機能強化設計業務	2,592,000			
		小計		6,318,000			
	工事請負費	大規模改造工事					
		鶴巻小	防災機能強化工事(前払い)	15,430,000			
		古城小	防災機能強化工事(前払い)	15,220,000			
		小計		30,650,000			
	計		36,968,000				
(平成27年度繰越明許分)							
項 目		内 容		事業費（円）			
委託料	設計・監理委託料						
	嚶鳴小	防災機能強化監理業務	950,400				
	飯岡小	防災機能強化監理業務	1,026,000				
	小計		1,976,400				
工事請負費	大規模改造工事						
	嚶鳴小	防災機能強化工事	53,676,000				
	飯岡小	防災機能強化工事	43,135,200				
	小計		96,811,200				
計		98,787,600					
事業効果	天井等の落下防止対策を実施し、学校施設の防災機能を高めた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
※教諭補助員配置 事業関係 (決算書P279・287)		教育費	30,659	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
							30,659
事業概要	小中学校の担任教諭の児童生徒への指導をサポートし、学校全体の学習環境を整えるため、教諭補助員を小学校及び中学校の全校に配置した。						
	事業内容						
	項目		内 容		事業費（円）		
	共済費	小学校 労災等保険料		1,168,286			
		中学校 労災等保険料		337,475			
	臨時雇賃金	小学校教諭補助員 16 人 中央小 2 人・琴田小・干潟小 富浦小・矢指小・共和小・豊畑小 鶴巻小・滝郷小・嚶鳴小・三川小 飯岡小・中和小・萬歳小・古城小 英語指導として 3 人 一人につき 5 校ずつ担当 状況に応じた補助員 1 人 補助員賃金 時給 1,300 円 週 20 時間 週 5 日 週 29 時間 週 5 日 (干潟小・滝郷小・古城小)		20,188,800			
		中学校教諭補助員 6 人 第一中・第二中 2 人 海上中・飯岡中・干潟中 補助員賃金 時給 1,300 円 週 29 時間 週 5 日		8,964,375			
計		30,658,936					
事業効果	教諭補助員の配置により、学習につまずいている児童生徒を中心に、個別指導を行い基礎学力の定着を図ることができた。また、発達障害、肢体不自由等の児童生徒に対しても個に応じたきめ細やかな指導を行うことができ、基礎基本の徹底及び学力の向上、学校全体の学習環境を整えることができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳																			
中学校大規模改造事業 (決算書 P 283)		教育費	144,455	特定財源			一般財源																
				国県支出金	地方債	その他																	
				44,565	70,700		29,190																
事業概要	防災及び老朽化の観点から改修の必要のある学校施設の大規模改造工事等を実施した。																						
	事業内容																						
	<table><tr><th>項目</th><th>内 容</th><th>事業費（円）</th></tr><tr><td rowspan="3">委託料</td><td>設計・監理委託料 第一中 大規模改造工事監理業務 (28 年度分)</td><td>1,691,000</td></tr><tr><td>干潟中 防災機能強化設計業務</td><td>4,212,000</td></tr><tr><td>小計</td><td>5,903,000</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>大規模改造工事 第一中 大規模改造工事(28 年度分)</td><td>138,552,000</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>144,455,000</td></tr></table>							項目	内 容	事業費（円）	委託料	設計・監理委託料 第一中 大規模改造工事監理業務 (28 年度分)	1,691,000	干潟中 防災機能強化設計業務	4,212,000	小計	5,903,000	工事請負費	大規模改造工事 第一中 大規模改造工事(28 年度分)	138,552,000	計		144,455,000
	項目	内 容	事業費（円）																				
	委託料	設計・監理委託料 第一中 大規模改造工事監理業務 (28 年度分)	1,691,000																				
		干潟中 防災機能強化設計業務	4,212,000																				
		小計	5,903,000																				
	工事請負費	大規模改造工事 第一中 大規模改造工事(28 年度分)	138,552,000																				
	計		144,455,000																				
	第一中学校校舎大規模改造工事(平成 28 年度～平成 29 年度)																						
事業効果	老朽化した校舎の早期機能回復が実施できた。また、学校施設の防災機能を高めるための準備(設計)が実施できた。																						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
文化振興事業 (決算書P297・299)		教育費	13,554	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				1,018		5,612	6,924
事業概要	市民の文化意識の高揚を図るため、東総文化会館を中心に各種文化事業を開催した。 事業内容						
	項 目			事業費(円)		入場料収入(円)	
	1.市主催事業						
	第12回市民音楽祭			1,033,831			
	第11回あさひのまつり			483,211			
	NHK公開番組「新・BS日本のうた」			787,669			
	第12回文化祭			603,260			
	第12回文化講演会			639,855			
	第12回あさひ寄席			2,700,809		1,774,650	
	あさひロシア交流コンサート			1,071,488		255,000	
	県民芸術劇場公演千葉交響楽団 「午後の名曲コンサート」			2,347,837		192,900	
	農業担い手躍進講演会			407,525			
	第12回スプリングコンサート			725,350			
	小 計			10,800,835		2,222,550	
	2.その他の文化振興事業費						
	報償金			1,338,000			
	助成金・補助金			1,224,600			
その他印刷代等			190,404				
小 計			2,753,004				
合 計			13,553,839		2,222,550		
【その他特定財源内訳】							
文化振興基金繰入金			3,150,690 円				
地域伝統芸能等保存事業助成金			239,000 円				
入場料収入			2,222,550 円				
事業効果	コンサート、寄席、文化講演会、市民音楽祭、あさひのまつり、文化祭等幅広い分野での催し物や活動を行なった結果、市民の文化意識の向上が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
大原幽学遺跡 史跡公園管理費 (決算書 P 321・323)		教育費	13,380	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				2,576			10,804
事業概要	国指定史跡内の樹木・文化財住宅・耕地地割の適正な維持管理を行った。 また、史跡大原幽学遺跡保存活用計画の基本方針を定めるため、遺跡の地形測量を実施するとともに史跡大原幽学遺跡保存活用計画策定委員会の会議を開催した。						
	事業内容						
	項目		内 容		事業費（円）		
	共済費		臨時職員等労災等保険料等		278,734		
	賃金		公園管理人賃金等		1,690,200		
	報償費		策定委員謝金等		108,000		
	旅費		策定委員等旅費等		21,216		
	需用費		消耗品・燃料費・食糧費・光熱水費・修繕費・維持補修等		831,048		
	委託料（公園維持管理）		公園維持管理・浄化槽維持等・消防設備保守等		3,904,866		
	委託料（保存活用策定）		調査、測量・文化財維持管理等		5,371,600		
	工事請負費		解体・撤去工事		518,400		
	その他		役務費・賃借料・備品購入費		655,460		
		計		13,379,524			
事業効果	日常の管理により文化財の価値の維持が図られた。 また、史跡大原幽学遺跡保存活用計画の基本方針を定め、平成 29 年度の計画の策定に向け進捗が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
社会体育施設改修事業 (決算書P333)		教育費	83,267	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
					78,400		4,867
事業概要	地域の交流の場となる社会体育施設の整備、充実を図ることにより、市民が生涯を通じて、スポーツやレクリエーションを楽しみ、生きがいと健康づくりの向上が図られた。また、避難施設としての機能向上及び2020年の東京オリンピック・パラリンピックに関連した事前キャンプ地誘致を見すえ、総合体育館メインアリーナにエアコンを設置した。						
	事業内容						
	項目	内 容				事業費（円）	
	委託料	旭市総合体育館メインアリーナ空調設備工事施工監理業務委託				2,268,000	
	工事請負費	旭市総合体育館メインアリーナ空調設備工事（電気設備）				19,980,000	
		旭市総合体育館メインアリーナ空調設備工事（機械設備）				56,160,000	
		旭スポーツの森公園庭球場（Cコート）人工芝改修工事				3,564,000	
海上野球場改修工事				1,294,920			
計				83,266,920			
※財源内訳 社会体育施設改修事業債（緊急防災・減災事業債） 78,400,000 円							
事業効果	社会体育施設の整備により、スポーツやレクリエーションを楽しみ、生きがいと健康づくりの向上が図られ、利用者の増加につながった。また、メインアリーナ空調設備工事により、国際競技連盟（I F）が定めた卓球競技における基準を満たし、安全・快適に利用できるようになった。						